



鈴木多津枝議員

問

- 療養病床の大幅削減対策は？
- 国保税や介護・後期保険料の値上げ回避を
- 「定額給付金」の所得制限どうする？

質問

①太陽熱温水 2万円補助している。周辺自治体の状況も踏まえて詰めたい。②医療の必要性が低い長期入院者を介護保険施設で受け止めて社会的入問看護など必要。対応は？③来年度見直しの介護保険料の値上げ回避を。10割負担となる長期滞納者救済策は？④後期高齢者医療制度による低所得者の負担増を解消し、滞納による保険証取り上げから高齢者を守る救済策を。⑤今でさえ負担が重い国保税の更なる値上げを避けるために他の市町で行っている一般会計繰入を。⑥乳幼児医療費補助は所得制限無しで引き上げるとの答弁だが、署名に依って中学卒業まで引き上げを。自治体丸投げの定額給付金の所得制限は？

①島田市が新設に上限3万円、更新にもある。一般会計から

2万円補助している。周辺自治体の状況も踏まえて詰めたい。②医療の必要性が低い長期入院者を介護保険施設で受け止めて社会的入問看護など必要。対応は？③来年度見直しの介護保険料の値上げ回避を。10割負担となる長期滞納者救済策は？④後期高齢者医療制度による低所得者の負担増を解消し、滞納による保険証取り上げから高齢者を守る救済策を。⑤今でさえ負担が重い国保税の更なる値上げを避けるために他の市町で行っている一般会計繰入を。⑥乳幼児医療費補助は所得制限無しで引き上げるとの答弁だが、署名に依って中学卒業まで引き上げを。自治体丸投げの定額給付金の所得制限は？

6段階で低所得者層へ配慮している。支払い困難者への減免や免除の50万円となり、国保

の繰入はせず独立採算で健全運営を守りたい。給付の上昇や報酬単価のアップで21年度からの保険料は上昇傾向に

に就いた方も最高額と残った方も最高額と残った例もある。年金天引きされない普通徴収者の11月時点での未納は10人未満。個別の相談など適切に対応し、真に救済が必要な方の早期発見に努める。⑤当町の1人当たり医療費は県平均より約1.8万円高いが、国保税は約25万円も低く県下で最下位。これは当町の公費負担が多いため、支払基金も取り崩して対応する。一般会計の法定外繰入をしている市町は県内で13市町あるが、基金保有額も十分に負担軽減のためやむを得ず行っている。⑥定額給付金は二次補正が成立するか不確定だが、国の制度なので仮に支払われた場合は財源が確保されているので所得制限はしない。2兆円もの財源があればそれを生かした使用方法もあると思うが、



いやしの里診療所での診療風景

答

- 個別の相談・把握、介護体制の整備に努める
- 個別の相談に対応し、負担抑制に努める
- 不確定だが国の財源なので所得制限しない

給付も一定の効果はあるだろう。年金が非常に少ない方には2万円でも大きな効果はあると思う。